

(第8週) 先週のおさらいとキーワード

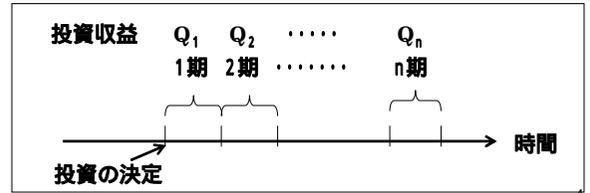
有効需要原理(J. M. ケインズ[1936])
短期モデルにおける国民所得の決定
45°線分析
節約のパラドックス, 合成の誤謬
過少雇用均衡, 非自発的失業
政府支出乗数
均衡予算乗数

1

投資プロジェクトの現在価値(PDV)

- ・企業家は第1期の期首に投資の実施を検討
- ・投資物件の耐用期間はn期(年)
- ・毎期の予想収益の流列を{ Q_1, Q_2, \dots, Q_n }で表す

[イメージ]



2-3 投資関数

(準備) 投資とは何か、その目的は何か

個別企業は投資をどのように決定するか

1国全体の投資はどのように決定されるか

2

(続き) 投資が実行されるための条件

投資の予想収益の割引現在価値(PDV):
 i は市場利子率

$$PDV = \frac{Q_1}{1+i} + \frac{Q_2}{(1+i)^2} + \dots + \frac{Q_n}{(1+i)^n}$$

PDVは市場利子率 i と反比例の関係にある。
投資の費用を C_I とすると

$PDV > C_I$ であれば投資を実行する
 $PDV < C_I$ であれば投資を実行しない

5

投資理論の直観的な理解:

実物投資 (real investment):

将来収益を得るために、何らかの実物資産(設備)
に現在の資金を投じる行為

金融的投資とは区別する

将来収益を**現在の価値**で評価して、投資の費用より大きければ投資を実行

市場利子率が低い方が、投資の費用が小さい(または、投資収益の現在価値が大きい)ので、投資を実行しやすい

3

投資の限界効率 (Marginal Efficiency of Investment)

投資費用 C_I , 予想収益 $\{Q_1, Q_2, \dots, Q_n\}$ が既知のとき、

$$C_I = \frac{Q_1}{1+m} + \frac{Q_2}{(1+m)^2} + \dots + \frac{Q_n}{(1+m)^n}$$

を満たす割引率 m が**投資の限界効率**である。

PDVと C_I の関係、および式より、投資の条件を

$m > i$ であれば投資を実行する
 $m < i$ であれば投資を実行しない

とも表現できる。

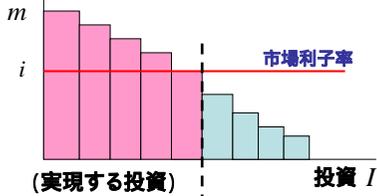
6

マクロの投資関数

社会全体の投資プロジェクトを収益性(限界効率)の高いものから順に並べる

社会全体で実行される投資の規模 I は、利子率 i の水準に応じて決まることから、投資関数を

$I = I(i)$ と表すことができる。



7

3-1-1 資金 (fund)と資産 (asset)

資金不足の主体(借り手)

債券を発行し、負債を負う

資金余剰の主体(貸し手)

債券を購入し、債権者となる

資金市場では 貸し手 (資金) 借り手

資産市場では 借り手 (資産) 貸し手

10

第3章 貨幣と金融取引(1)

3-1 貨幣と金融市場

3-2 貨幣市場の均衡

3-3 金融政策

8

3-1-2, 3 貨幣の定義と機能

貨幣とは決済手段であり、ニユメレール(価値基準財)とよばれる

前提: 一般受領(受容)性

現実に流通する貨幣: 通貨(currency)

貨幣の機能

(A) 交換の媒体(決済機能)

(B) 価値の尺度(計算単位)

(C) 価値の貯蔵

11

3-1-1 金融取引とは

ある期間をみると...

収入 > 支出 黒字

収入 < 支出 赤字 経済主体が存在

収支の過不足に応じて「資金」を「融通」

黒字(資金余剰)

貯蓄

赤字(資金不足)

投資

現在の所得制約を超えた経済活動が実現でき、効率的な資源配分を達成できる

9

3-1-2, 3 通貨(currency)の範囲

定義: 通貨保有主体(一般法人、個人、地方公共団体等)が保有する通貨量の残高

= マネーストック(通貨流通量)の指標 =

M_1 : 現金通貨 + 要求払預金

M_2 : M_1 + 国内銀行預金

M_3 : M_1 + 準通貨(定期預金, 据置預金, 外貨預金など) + CD(譲渡性預金)

広義流動性: M_3 + 金銭の信託 + 投資信託 + 金融債など

12

CD (Certificate of Deposit : 譲渡性預金)

- ・第3者に譲渡可能な預金証書
- ・比較的大口の(5000万円~)定期預金の一種

2008年まで、日本における主要なマネーサプライの指標は M_2+CD

(実体経済や物価との関係が相対的に安定的)

2008年6月からの改定にともない、国内指標として新 M_2 や新 M_3 が主要指標として扱われてきた

13

3-1-2・3 証券保有の利益

インカム・ゲイン

株式の配当や、債券の利払い(クーポン)

キャピタル・ゲイン

価格変動にともなう売買差益

(売買差損は、キャピタル・ロス)

16

3-1-2・3 債券とは何か

借り手が発行し、貸し手が保有する借用証書

市場性を持つ有価証券で、満期を待たずに第三者へ譲渡可能

通常は利付債(クーポン付き債券)

割引債のように利子が付かないものも存在

14

3-1-4・5・6 貨幣保有の動機

単純化された金融資産の区分

貨幣(money) / 債券(bond)

貨幣保有の3つの動機

取引動機

予備的動機

投機的動機

17

証券の発行市場と流通市場

新規発行市場(primary market)

赤字の経済主体(企業や政府)が新たに発行した証券(債券, 株式など)が取引される市場

既発行市場(流通市場, secondary market)

既に発行された証券が、満期を待たずに第三者に転売される市場。第三者に転売可能な流通市場の存在が新規発行を促進し、証券取引を支えている。

15

3-1-4・5・6 貨幣保有の便益と費用

貨幣保有の便益

… 決済手段としての利便性(流動性)

貨幣保有の費用

… 直接的な費用(取引および在庫費用)
機会費用(収益資産を放棄することであきらめた利子などの収入)

18

3-1-4・5・6 利率と債券価格

PA; 債券の市場利率(収益率)

$$P^A = \frac{\text{債券の利回り(クーポン)} + \text{売買差益(差損)}}{\text{債券価格}}$$

債券価格と市場利率は負(反比例)の関係

補足 練習問題[2]の解説

マネーストック統計(2008年9月~)

発行主体	現金通貨 要求預金	定期性預金 外貨預金 譲渡性預金	金融債 銀行発行普通社債 金融債信託	その他
	日本銀行 国内銀行 (除くゆうちょ銀行) 外国銀行在日支店 信用金庫・信金中金 農林中央金庫 商工組合中央金庫		M2	広義流動性
ゆうちょ銀行 信託・信託連 済協・信済連 信用組合・全信組連	M1	M3		
保険会社 中央政府 非居住者				

出所: 井堀利宏(2011)『入門マクロ経済学』第3版、新世社をもとに作成

小テストの実施について

再来週に実施(火-6:6/19, 木-2:6/21)

講義時間内の40分程度で実施

20点満点[期末試験の加点材料にします]

資料などの持込・閲覧は禁止

今週配布の解答用紙(1人1枚)の表面下半分および裏面には手書きメモを記入してよい

(他人のメモのコピーは不可)

出題範囲は第1・2章, 形式は過去問参照